

	 環境 社会 ガバナンス 人材	マテリアリティの要素と背景	取り組みの方向性	SDGs
事業ポートフォリオ戦略として重要な課題	 事業活動を通じた気候変動対策	地球温暖化などの気候変動は、私たちが住む地球に大きな打撃を与えており、パリ協定の国連での採択を機に、喫緊の課題として世界的にも認知されている。また、COP26でのCO ₂ 削減目標提示など、企業も気候変動対策に取り組む責任があり、再生可能エネルギー事業など、事業活動を通じた取り組みによる脱炭素社会への貢献が求められている。 日本の目標 ：2030年46%削減、2050年カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の再生可能エネルギー設備工事（太陽光、風力、地熱など）への貢献 ● 太陽光発電事業者としての再生可能エネルギーの拡大 ● 太陽光発電設備のO&M及びリサイクル事業の展開 ● 地域間送電網（連系線）や系統用蓄電池工事の対応 ● 電気自動車のインフラ設備工事への貢献 	
	 安心して住み続けられる街づくり	国内では社会インフラの老朽化、気候変動による激甚災害の増加、巨大地震の発生可能性が拡大し、大きな社会課題となっている。海外では気候変動による自然災害増加、社会インフラの遅れが懸念されている。その中で、社会インフラ事業や防災減災事業に取り組むことにより、安心安全でレジリエントな社会の実現に貢献できる。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会インフラ設備（空港設備、道路設備、港湾設備）への貢献 ● 老朽化インフラの更新・メンテナンス対応 ● 防災減災関連工事（防災無線、河川監視）への貢献 	
	 高度情報化社会への対応(Society5.0)	少子高齢化、都市一極集中化などの急速な社会変化が進む中、先端技術を取り入れ経済発展と社会的課題の解決を両立していく Society5.0 の実現を目指す。また、ワーケーションなどの新たな働き方が地方創生につながり、日本全体の活力向上になる。	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動体通信（5G、ローカル 5G,6G）のインフラ工事対応 ● Society5.0に向けたスマートシティの無線通信工事対応 ● 官民 ITS 構想による自動運転対応（高速道路のリアルタイム全線監視システム・自動運転レベル4 対応など） ● DXを活用した、国内とベトナムのエンジニア連携（国内⇒海外工事、海外⇒国内工事） ● 農業や林業などでのロボット活用に向けた無線通信工事対応 	
環境や社会への影響として重要な課題	 環境保全	気候変動が地球環境に与える影響は人類共通の社会課題であり、次世代に豊かな環境を残すこと、脱炭素社会への貢献をすること、そのため行動をすることは不可欠である。	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルへの取り組み ● クリーンエネルギーを利用した車両への切り替え ● 森林保有による二酸化炭素吸収と水資源確保 ● 使用電力の100%再エネ化(再エネ100宣言) ● 自社太陽光発電所によるクリーンエネルギーの確保 ● 事務所における省エネ機器導入 ● 積極的な環境保全活動と、TCFD 開示や ESG 開示 ● 建設資材の3R(削減、再活用、再資源化) ● 環境プラント建設工事への参入 ● 環境マネジメントシステムとの連動 	
事業基盤として重要な課題	 人材育成	企業活動において人材は基盤であり原動力であり、社員の成長や次世代リーダーを育成することにより、企業が成長し、社会の持続的成長にも寄与できる。	<ul style="list-style-type: none"> ● JESCO アカデミー（オンライン教育システム）の活用 ● 資格取得支援、技術教育 ● 業務改革・競争力強化に向けたDX人材の育成 ● 幹部育成・若手経営者育成プログラム ● 外国人技術者の教育と派遣・紹介 ● ベトナム国でのBIM技術者教育 	
	 ダイバーシティとインクルージョン	ダイバーシティとインクルージョンの推進(外国人、女性、中途人材の採用と幹部登用)は、多種多様な価値観が新たな創造やイノベーションを生み出し、企業の成長や戦略につながる。また、労働人口が減少する中で多様な人材の活用は人材確保にもつながる。	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ推進 ● 女性採用率の目標設定 ● 女性が継続して活躍できる環境・フォロー体制構築 ● 女性や外国人社員へのキャリア支援 ● 外国人社員の生活フォロー ● 意欲のある高齢者の積極採用・再雇用 	
	 働きがいのある魅力的な職場環境の実現	少子化による人手不足や高齢化が進む中で、従業員エンゲージメント向上やワークライフバランス実現が、人材の定着や生産性向上につながる。また、ニューノーマルな時代に対応したDXによる生産性向上と働き方改革は、社会全体からの要請でもあり、企業成長や競争力向上に不可欠である。	<ul style="list-style-type: none"> ● DXやAIやIoTによる働き方改革と生産性アップ ● テレワークを活用した、育児・介護支援への取り組み ● 社員満足度向上への取り組み ● 健康経営の推進 	
存立に関わる重要な課題	 コンプライアンス	コンプライアンスの強化や人権問題に関する取り組みは、企業として果たすべき社会的責任であり、法令遵守にとどまらず、高い倫理観と、経営の効率・透明性を高めた企業活動の実践が重要である。	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の強化 ● 定期的なコンプライアンス研修と啓蒙 ● 気軽に相談できる相談窓口の運営 ● ハラスメント対応の啓蒙 	
	 コーポレートガバナンス	中長期的な企業価値の向上のために必要不可欠であり、ESG情報の発信や株主との対話を通し、ステークホルダーエンゲージメントの向上にもつながるため、株主や投資家からの関心が高い。	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス体制の強化 ● ステークホルダーとの会話促進 ● IR活動のさらなる強化と積極的なESG開示 	
リスク管理上重要な課題	 安全・品質の向上	従業員や協力会社をはじめとする様々なステークホルダーの安全に最大限配慮し、高品質な製品・サービスの提供に努めることは絶対条件である。	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全品質管理体制の強化 ● 品質マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムとの連動 ● 日本やアジアでの安全パトロールの強化 ● 安全品質啓蒙活動や技術者教育の強化 	
	 リスクマネジメント	社会情勢が刻々と変化中、リスクが企業に与える影響がますます大きくなり、潜在的なリスクの把握や対策強化といったリスクマネジメントの徹底が、事業継続のためには不可欠である。	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営リスクの定期的な見直しとリスク低減活動 ● サイバーセキュリティ体制の強化 ● BCPの深化と危機管理体制の強化 	